

畜産経営に対する支援要望について

2023年1月25日
公益社団法人 日本農業法人協会

私たち日本農業法人協会（以下、「当協会」という。）の畜産会員は、国民へ畜産物・乳製品等の安定供給の責めを果たすべく、自立的な経営を目指し、創意工夫しながら、規模拡大や積極的な機械化による効率的な生産、6次産業化、さらに新たな販路開拓などに努めてきたところです。

しかしながら、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による需要減退やウクライナ情勢等による配合飼料価格の高騰や為替相場の大きな変動、さらには鳥インフルエンザの感染拡大など、かつて経験したことがない厳しい環境に直面しており、まさに災害級の危機的な状況です。

各会員はこの状況を乗り越えるため、コスト削減など今まで以上の経営努力に日々取り組んでいますが、経営努力だけでは経営課題を解決できない域に達していません。このままでは、経営維持が困難になり、私たちの第一の使命である「食料の安定供給」に支障が出かねない状況です。

引き続き、自助努力を怠ることなく経営の強靱化に努めてまいりますが、「経営の維持」及び「食料の安定供給」に確実に取組めるよう、以下についてご検討及び適時のご支援方よろしくお願い申し上げます。

記

- 1 配合飼料価格の上昇が畜産経営に及ぼす影響を一層緩和するため、「配合飼料価格安定制度」における飼料価格高騰継続時でも生産者の負担が増加しない補填発動基準の見直し及び自家配合飼料を支援対象とする新たな制度の創設
- 2 飼料の安定的な入手に向け、国による飼料原料輸出国との交渉強化や調達先の多元化及び国内備蓄の一層の強化
- 3 需要に応じた生産に基づく国内での効率的な飼料作物の生産振興に向け、
 - (1) 耕種農家と畜産農家の地域内での円滑なマッチング（耕畜連携）を一層促進するため、地域における需給の見える化や保管設備の整備などの具体的対策の実施
 - (2) 水田の畑地化推進及び畑地での飼料用作物生産への支援や生産等に必要な農業用機械・施設の整備・利活用（ハード面）及び飼料作物の生産マニュアルや営農指導者の確保、飼料作物の保管費用や輸送費用等（ソフト面）の支援強化

- 4 経営の安定的な維持に向け、
 - (1) 高騰する生産資材価格を反映した適正販売価格の形成に向けた環境整備
 - (2) 消費者や流通関係者等に対する食料の安定供給を担う農業の重要性や農業生産現場の実態に係る理解醸成
- 5 「加工原料乳生産者補給金制度」について、高騰する飼料価格等が適切に交付単価に反映され、持続的かつ安心して酪農経営に取り組めるよう補給金単価算定方法の見直し
- 6 余剰している牛乳・乳製品の国内需要喚起及び輸出の強化
- 7 頻発する鳥インフルエンザなど家畜伝染病の防疫措置の強化及び殺処分時等における補填の拡充
- 8 世界的に蔓延する鳥インフルエンザにより、原種鶏を生産する国からの輸入停止措置が増加し、その確保が不安定になっていることから、今後の鶏卵生産に支障が出ないよう国内生産も含めた安定的なひなの確保に向けた環境整備

以上